

令和 2 年度

国際かんがい排水委員会国内事例調査委託事業

報告書

令和 3 年 3 月

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

業務概要

1. 本事業の目的

78 の国と地域が加盟する国際かんがい排水委員会は、かんがい排水に係る技術の研究、開発、普及により、世界の食糧の増産と農業生産の近代化に大きく寄与してきた。この国際かんがい排水委員会の活動を通じて世界の知見を収集し、また我が国の知見を発信することは、世界及び我が国にとって有益なものである。

国際かんがい排水委員会のワーキンググループである、Working Group on Adaptive Flood Management（以下、「WG-AFM」という。）では、統合的洪水管理の検討の一環として、洪水被害の実情や得られた教訓に関する事例研究を行っている。本事業は、日本国内の近年の洪水被害の実態やその後の被災対応等の事例について調査し、今後の WG-AFM における事例研究に資することを目的とするものである。

2. 事業内容

受託者は、近年の洪水被害の事例として、平成 30 年 7 月豪雨を中心として下記の調査を実施し、日本国内事例として取りまとめるものとする。また、受託者は、農林水産省農村振興局整備部設計課（以下「担当職員」）と密接な情報共有を図り、事業を実施するものとする。

（1）情報収集

これまで公表された農村地域における洪水被害の状況、復興や復旧にかかる施設管理者、自治体関係者、政府等における被災対応等に関する資料収集を行う。

（参考）平成 30 年 7 月豪雨における農地・農業用施設等の被害状況

- ・農地被害 26,821 箇所（被害額 565.1 億円、被害地域 33 道府県）
- ・農業用施設等被害 23,371 箇所（被害額 854.5 億円、被害地域 34 道府県）

（2）資料とりまとめ

上記（1）を表やグラフ等を用いて整理し、日本国内事例として A4 5 ページ程度に取りまとめる。

なお、成果品は日本語及び英語により Word ファイル形式で作成するものとする。

3. 成果物

- | | |
|-------------------|-------------------|
| （1）事業報告書 | 2 部（A4 縦版） |
| （2）上記 2.（2）の電子データ | 1 部（CD-R 等電磁記録媒体） |

4. 履行期限

令和 3 年 3 月 19 日

5. 成果物の納入先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2-1

農林水産省農村振興局整備部設計課 海外土地改良技術室